

Ⅲ 研究のまとめ

1 実践研究のまとめ

研究指定校の実践研究により以下のことが明らかになった。

■校内指導体制の在り方

- ・「初任者研修推進委員会」を設置し、全教職員の初任者研修への共通理解を図る。
- ・「初任者研修推進委員会」を中心に校内指導体制作りを行う。その際、各部会や教員等に役割を分担することで、多面的な指導が可能となり、より効果的に全教職員が初任者の育成に関わる体制づくりを行うことが可能となる。
- ・校内指導体制を考える際には、所属する市町村教育委員会や教育センター及び教育事務所の支援を活用するなどのシステム作りも有効である。
- ・「初任者研修推進委員会」は、初任者及び初任者を指導する教職員等の負担軽減を考慮し、既存の校内委員会等と兼ねることにより運営組織や諸会議のスリム化を図りながらの実施に効果がある。また、そうすることにより各部会のそれぞれの視点から各校の教育目標達成に向けた取組と初任者研修を効果的に組み合わせ実施することが可能となる。
- ・中高一貫校では、中高合同の研修をもつことで、中高で行う各研修の内容に重ねて複数の初任者による演習形態の工夫が可能となり、より学校の実態に合った実践的な研修を行うことが可能となる。
- ・校長のリーダーシップを基に、各教職員の意見等を集約する場を設け、ボトムアップすることで、初任者育成に向け全教職員の意識の向上を効果的に図ることができる。

■初任者の負担軽減の手立て

[学級担任の場合]

- ・小学校では初任者を中学年の担任にすることが多く、特に、中学年は学級担任の週当たりの持ち時間数が多いため、とりわけ時間数の軽減が難しいことが課題である。初任者を専科教員の多い高学年や時間数が少ない低学年の担当とすることや、特に副担任としての実践研究は負担軽減の方策を探るうえで有効である。しかし、その場合には、学校の規模、子どもの実態等に応じた細やかな配慮や実施体制の仕組みが重要になる。
- ・校務分掌を先輩教員と二人制にするなど、担任業務以外の部分で負担軽減を図る。
- ・研修内容等を厳選し実際の業務を先輩教員と一緒に実施しながらOJTを進める。その際、時期や時間の設定の工夫が必要である。短時間で行うショート研修（15分間までで実施）などを定期的に行えるようにしていく方法が有効である。
- ・初任者を学級担任とする場合は、学年団の教員との関わりを増やし、学年主任のリードのもと、学年団としての業務分担の軽減を図ることで、日々の実践を積みながら教員としての多様な実践的指導力を目指すことが可能となる。

[学級担任外の場合]

- ・教科の持ち時間や担当業務にもよるが、学級担任外とすることで、授業が入っていない時間に教材研究や教材の準備、先輩教員の授業参観、他の研修への参加等、時間的余裕をもって研修等を行うことができる。
- ・小学校では、ほとんどの教員が学級担任であるなかで、そうでないことによる不安や取り残され感が歪めない。しかし、副担任であっても、学期を追って副担任から担任への移行を進める体制を仕組みことで、先輩教員の実践から多くを学ぶ時期、実際に実践する時期等を緩やかにつなぐことができる。
- ・副担任とする場合、その役割や位置付けを明確にし、子ども、教職員、保護者にも周知を図ることで、より初任者がそれぞれの研修の意図を理解し、主体的に研修に望むことができる。

■初任者の評価について

- ・『高知県の教員スタンダード』の効果的な活用により、自己の達成規準を明確にすることができ、校内外の研修に役立てることができる。

2 教育センターにおける研究

(1) 初任者育成のためのOJTとOff-JTとを関連付けた効果的なOJTプログラムの開発

教員にとってOJTは、実践を行いながら、『高知県の教員スタンダード』が示す「実践的指導力」や「マネジメント力」を高めていくという観点から必要不可欠なものである。しかしながら、現状では学校のOJTが十分に機能しているとは言い難い。

OJTを効果的に実施するためには、OJTとOff-JTとを関連付けたOJTプログラムを開発することが必要である。このOJTプログラムを作成するにあたり、平成26年度2年経験者研修受講者（平成25年度初任者）と平成26年度初任者研修指導教員に質問紙調査を実施し、初任者が身に付けるべき資質能力としての「実践的指導力」と「マネジメント」を育むための要素となる「初任者研修支援尺度」を作成することとした。また、効果的なOJTプログラムが配置校において進められるように、初任者研修支援尺度に基づき、OJTとOff-JTを結ぶ手引書として「OJTハンドブック」と「Basicガイドブック」を作成することとした。

①「初任者研修支援尺度」の作成

ア。「初任者研修支援尺度」の項目調査

(ア) 第1次調査の実施

初任者研修において、「初任者研修支援尺度」を決定するために、「初任者が役に立ったこととセンター研修で役にたったこと」、「初任者研修で教えてもらいたかったこと」について、第1次調査を実施した。

- A. 調査方法：記述式による調査を実施した。
- B. 対象者：2年経験者研修受講者 82名
- C. 実施日：6月5日
- D. 回答者：2年経験者研修受講者 77名

(イ) 調査結果

A. 初任者研修支援尺度の項目の抽出

第1次調査から得られた項目は、以下のとおりである。

○配置校研修で役に立ったこと（136項目）

- | | | |
|----------|--------------|-----------|
| ・板書の書き方 | ・教材研究の仕方 | ・教室整備の大切さ |
| ・掲示物の仕方 | ・子ども同士の関わらせ方 | ・授業参観の仕方 |
| ・家庭訪問の仕方 | ・保護者対応 | など |

○配置校研修で教えてもらいたかったこと（96項目）

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ・授業実践について | ・4月の最初にクラスをスタートさせるまでのこと |
| ・具体的な教材研究の仕方について | ・保護者への対応について |
| ・学級経営の具体的な方策について | ・定期テストの作成について |
| ・生徒指導の在り方について | ・評価方法について など |

B. 抽出した初任者研修支援尺度の項目の推定

得られた136項目と96項目について、項目内容が重複したもの等を精選し、初任者研修支援尺度の項目として92項目を推定した。

イ. 推定した初任者研修指導支援尺度の項目の抽出と分類

(ア) 第2次調査の実施

「初任者研修指導支援尺度」の項目として推定した 92 項目（表1）において、領域の抽出と分類を行うため第2次調査を実施した。

A. 調査方法：表2に示した 92 項目について、7段階で回答を求めた。

B. 対象者：初任者研修指導教員 42 名、2年経験者研修受講者（小・中・高・特）82 名

C. 実施日：初任者研修指導教員：7月3日、2年経験者研修受講者：7月28日

D. 回答者：初任者研修指導教員 42 名、2年経験者研修受講者 76 名

表1 初任者研修支援尺度の項目として推定した92項目

番号	項目	番号	項目
1	板書の仕方	47	教室における掲示の仕方
2	教材研究の仕方	48	授業での資料活用法について
3	支援が必要な児童への対応	49	評価規準の設定の仕方
4	指示の出し方	50	言語活動の充実について
5	教室環境整備の仕方	51	子どもの反応を予想した学習指導案づくりについて
6	学級経営について	52	学習規律の方法
7	子どもへの関わり方	53	同僚等との学び合いについて
8	授業参観の仕方	54	子どもへの個別の支援方法
9	生徒指導の仕方	55	問題解決的な学習の方法
10	子ども同士の関わらせ方	56	児童生徒のグループ化への対応方法
11	Q-Uの活用の仕方	57	クラブ活動の運営方法
12	人権教育について	58	教科の専門性について
13	学習指導案の書き方	59	教材解釈の仕方
14	子どもへの声掛けの仕方	60	学年間の連携について
15	保護者への対応	61	校種間の連携について
16	授業の組み立て方	62	朝の会、帰りの会の進め方
17	教材教具の使い方	63	授業技術の指導について
18	発問の仕方	64	子どもの活動のさせ方(テクニック)
19	授業の導入の仕方	65	総合的な学習の進め方
20	家庭訪問の仕方	66	テストの作り方
21	特別活動の進め方	67	道徳教育の進め方
22	学習評価の仕方	68	自校の歴史・校風について
23	ねらいを明確にした授業の組み立て方	69	ビデオ撮影による授業の振り返りについて
24	ペアやグループ活動の仕方	70	チーム・ティーチングの指導の仕方
25	教師としての服務について	71	事務処理の仕方
26	行事を通しての学級経営の仕方	72	教育課程について
27	補習の仕方	73	トラブル対処法
28	児童会・生徒会の運営方法	74	学級会の仕方
29	子どもとのコミュニケーションのとり方	75	学級の実態に応じた指導法
30	人間関係づくりのノウハウ	76	学級開きまでの業務について
31	安全教育の仕方	77	授業づくりにおける資料収集の仕方
32	防犯意識について	78	特別支援教育について
33	ICTの活用	79	自他の授業比較の研修について
34	各分掌の仕事内容について	80	子どもに興味関心をもたせる方法
35	学級日誌等の活用方法	81	評定の仕方(所見を含む)
36	進路指導の仕方	82	ノート指導について
37	採用2・3年目の先生方からのアドバイス	83	個別面談のポイントについて
38	キャリア教育の指導について	84	具体的な支援方法について
39	地域における学校の役割について	85	ベテラン教員の体験事例について
40	PDCAサイクルの進め方	86	児童生徒理解について
41	公開授業後の協議・振り返りについて	87	学校業務の1年間の流れについて
42	指導要録の書き方	88	保護者懇談会の仕方
43	視覚支援の方法	89	掃除の仕方
44	机間指導の仕方	90	給食指導の仕方
45	学級集団づくりの方法	91	家庭学習の進め方
46	子ども主体の授業づくりについて	92	説明の仕方

(イ) 「初任者研修支援尺度」の項目の分類

初任者研修支援尺度の各項目の妥当性を検討するために、初任者研修指導教員と2年経験者研修受講者に、平成25年度の初任者研修「配置校研修」の実施内容のうち、初任者が役に立ったと回答した項目について、「非常に役に立つ」から「全く役に立たない」までの(ア)に示した

7件法で調査した。得られた項目に対し、最尤法・バリマックス回転による因子分析を行った。1回目の分析において、因子負荷量が1.0以上の項目を省き、残った63項目に再度、最尤法・バリマックス回転により因子分析を行った

分析の結果、スクリー規準をもとに因子の内容を考慮した上で、9因子解を採用した。第1因子は、「子どもの反応を予想した学習指導案づくりについて」などに負荷が高く、学習指導に関する項目から、「授業づくり」と命名した。第2因子は、「学級会の仕方」などに負荷が高く、学級経営や学級指導に関する項目が多いことから、「学級・HR指導」と命名した。第3因子は、「事務処理の仕方」などに負荷が高く、事務処理などに関する項目が多いことから「自己の業務」と命名した。第4因子は「学級日誌等の活用方法」などに負荷が高く、学級・HR業務に関する項目が多いことから、「学級・HR業務」と命名した。第5因子は、「地域における学校の役割」に負荷が高く、地域や人との結び付きに関する項目から「協働」と命名した。第6因子は、「板書の仕方」に負荷が高く、学習指導に関する項目から「教材研究」と命名した。第7因子は、「学級経営について」などに負荷が高く、学級の個への対応の仕方に関する項目が多いことから、「個への対応スキル」と命名した。第8因子は、「子どもへの声掛けの仕方」に負荷が高く、学級での個に対応する仕方への支援に関する項目が多いことから「個への支援」と命名した。第9因子は、「学年間の連携について」に負荷が高く、連携に関する項目が多いことから、「連携」と命名した。以上のように、因子分析の結果、一定の因子構造における妥当性が担保されたと判断した。また、抽出された項目の信頼性を検討するための信頼性係数(Cronbach α)は、.72~.97であり、十分な内的整合性を備えていたことから、一定の信頼性を有すると判断した。

その後、第1因子の「授業づくり」と第6因子の「教材研究」は、ともに授業づくりに関係する因子と解釈し、これを「授業づくり」とまとめた。また、第7因子の「個への対応スキル」と第8因子の「個への支援」は、ともに児童生徒個々への対応に関係する因子と解釈し、これを「個への対応」とまとめ、最終的に全部で7つの「初任者研修支援尺度」に分類した。さらに、その構造を『高知県の教員スタンダード』の4領域と照らし合わせ関連性を確認した。その結果を表2に示す。

ウ. 初任者研修支援尺度とその項目の決定

因子分析の結果について、研究指定校の指導教員、教育センター指導主事等の実務経験とアドバイザーの助言を基に、初任者研修支援尺度とその項目を決定した。その結果を図2に示し、それらの項目をOJTハンドブックで示す内容項目(目次)とした。また、学習指導力については、別立てとして、「Basicガイドブック」として作成することとした。

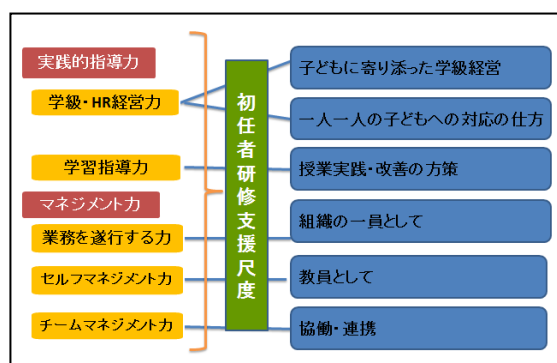


図2 初任者研修支援尺度

②「OJTプログラム」の開発

以上のような過程を経て、初任者研修支援尺度を作成し「OJTプログラム」を開発した。「OJTプログラム」は、これまでの初任者研修において実施していた「配置校研修とセンター等研修との連携の強化(リンク)」の研修項目を、『高知県の教員スタンダード』と本年度作成した「初任者支援尺度」を基に、見直しを図りながら開発を進めた。

初任者の配置校研修で、より効果的な研修を実施できるように、研修内容とその実施時期の目安を示した。併せてプログラムではO f f—J Tで実施する教育センター等の研修内容と時期を示し、O J TとO f f—J Tをより有機的に関連付けて研修ができるようにした。

さらに、配置校での一般研修で活用できる「O J Tハンドブック」、教科研修や日々の授業、教育センターの教科研修等で共通して活用できる「Basic ガイドブック」を作成し、プログラム上に、どの時期のどんな研修等でこれらが活用できるかを目安として示し「O J Tプログラム」として開発し提案をした。

この「O J Tプログラム」を基に、各校の実態や現状に応じて効果的な研修計画や実施ができ、より効果的なO J Tの実践が進められることが期待される。「O J Tプログラム」の一部は、表3のとおりである。

表2 『高知県の教員スタンダード』に基づき分類した初任者支援尺度

高知県教員スタンダードに基づく領域	抽出した項目に基づき推定した初任者研修支援尺度	番号	抽出した項目(63項目)
学習指導力	授業づくり	51	子どもの反応を予想した学習指導案づくりについて
		19	授業の導入の仕方
		64	子どもの活動のさせ方(テクニック)
		46	子ども主体の授業づくりについて
		18	発問の仕方
		44	机間指導の仕方
		50	言語活動の充実について
		55	問題解決的な学習の方法
		63	授業技術の指導について
		16	授業の組み立て方
		24	ペアやグループ活動の仕方
		49	評価規準の設定の仕方
		92	説明の仕方
		56	児童生徒のグループ化への対応方法
		53	同僚等との学び合いについて
		23	ねらいを明確にした授業の組み立て方
		22	学習評価の仕方
		48	授業での資料活用法について
		80	子どもに興味関心をもたせる方法
		59	教材解釈の仕方
		10	子ども同士の関わらせ方
		40	PDCAサイクルの進め方
		91	家庭学習の進め方
		82	ノート指導について
		79	自他の授業比較の研修について
		66	テストの作り方
		69	ビデオ撮影による授業の振り返りについて
13	学習指導案の書き方		
41	公開授業後の協議・振り返りについて		
1	板書の仕方		
2	教材研究の仕方		
学級・HR経営	学級・HR指導	74	学級会の仕方
		88	保護者懇談会の仕方
		75	学級の実態に応じた指導法
		62	朝の会、帰りの会の進め方
		90	給食指導の仕方
		76	学級開きまでの業務について
		20	家庭訪問の仕方
		83	個別面談のポイントについて
		29	子どもとのコミュニケーションのとり方
		15	保護者への対応
セルフマネジメント	自己の業務	6	学級経営について
		3	支援が必要な児童への対応
		4	指示の出し方
		14	子どもへの声掛けの仕方
		84	具体的な支援方法について
		85	ベテラン教員の体験事例について
セルフマネジメント	学級・HR業務	71	事務処理の仕方
		72	教育課程について
		34	各分掌の仕事内容について
		25	教師としての服務について
		68	自校の歴史・校風について
		35	学級日誌等の活用方法
		36	進路指導の仕方
		26	行事を通しての学級経営の仕方
32	防犯意識について		
チームマネジメント	協働	57	クラブ活動の運営方法
		28	児童会・生徒会の運営方法
		27	補習の仕方
		39	地域における学校の役割について
		37	採用2・3年目の先生方からのアドバイス
チームマネジメント	連携	60	学年間の連携について
		61	校種間の連携について

表3 「OJTプログラム」一部 抜粋

前後期	月	高知県の教員スタンダード		配置校研修 (●一般研修)	配置校研修 (○教科研修)	参考資料	リンク	センター等研修実施月及び内容
		番号	項目					
前期 (4月～6月)	4月	42	言葉遣いやマナーなどの社会人としての常識を身に付けた対応ができる。	●社会人としての心構えについて		OJTハンドブック		・基礎研修Ⅰ(4/1) 【全校種】 高知県教育長講話、高知県の教育課題について、教育公務員としての心構え(教育法規の理解、教職員の責務)、研修の進め方 ・授業基礎研修Ⅰ(4/30) 【全校種】 セルフマネジメント・教育課程の理解 【小】 教科の特性に応じた理解Ⅰ(国語、算数、理科) 【中・高】 (校種別・教科別)学習指導要領の理解と年間計画の立て方、学習指導案の書き方Ⅰ 【特】 特別支援学校の教育課程の理解、学習指導案の書き方Ⅰ ・県立学校研修Ⅰ(4/23) 【高】 高知県の高等学校の取組、生きる力を育む進路指導 【特】 特別支援学校の教育課程の理解、実態の把握と子どもの見方
		44	スケジュール管理に努め、時間や提出期限等を守ることができる。	●諸表簿の作成と学級事務		OJTハンドブック		
		2	児童生徒のよさを認め、児童生徒が安心・安全に過ごせる温かい学級・ホームルームづくりに取り組むことができる。	●学級経営の理解について		OJTハンドブック		
		2	児童生徒のよさを認め、児童生徒が安心・安全に過ごせる温かい学級・ホームルームづくりに取り組むことができる。	●学級経営案の作成		若年教員研修のしおり		
		41	教育公務員として勤務規律を遵守し、規範意識をもって職務に専念することができる。	●教師としての服務について		若年教員研修のしおり OJTハンドブック		
		41	教育公務員として勤務規律を遵守し、規範意識をもって職務に専念することができる。	●所属校の服務内容について				
		5	学校教育目標を理解し、その実現に向けた学級経営案やホームルーム計画を立てることができる。	●学校教育目標と組織運営				
				●所属校の教育課程について				
						○教科の年間計画について	若年教員研修のしおり	
	14	学習指導要領と児童生徒の実態を踏まえ、学習指導案を作成することができる。			○授業構成の在り方	授業づくりBasicガイドブック		
	18	授業の見方・観点について理解し、自他の授業分析から目標の達成に向けた授業を実施することができる。			○公開授業・参観授業			
	45	悩みや困ったことが生じた場合等には、管理職や同僚に相談することができる。	●セルフマネジメントについて①			OJTハンドブック	・授業基礎研修Ⅱ(5/14) 【全校種】 授業づくりの基礎・基本Ⅰ 【小】 学習指導案の書き方、評価規準の考え方と設定の仕方 【中・高・特】 評価規準の考え方と設定の仕方Ⅰ(全体)、評価規準と設定の考え方Ⅱ(教科別) ・教育事務所研修(東部・中部・西部) 【小・中】 特別活動、学級経営、	
	3	児童生徒との関わりの重要性を理解し、積極的にコミュニケーションを図ることができる。	●朝の会・帰りの会の持ち方			OJTハンドブック		
			●G-Uの実施及びプロット作成(小・中)			OJTハンドブック		
			●掃除指導の仕方			OJTハンドブック		
	8	教職員や家庭・地域と連携しながら、開かれた学級・ホームルーム経営を進めることができる。	●家庭訪問の計画と心得			OJTハンドブック		
			●保健室の使い方、救急方法について			若年教員研修のしおり OJTハンドブック		
	2	児童生徒のよさを認め、児童生徒が安心・安全に過ごせる温かい学級・ホームルームづくりに取り組むことができる。	●所属校における児童生徒の実態把握					
		●学級通信の書き方						
		●地域、所属校の特徴について						
15	発問や板書、机間指導を効果的に用いて、授業のねらいに応じた指導を行うことができる。			○発問や板書計画、ノート指導等授業づくりの実践①	授業づくりBasicガイドブック			
				○テストの作成と評価の在り方	OJTハンドブック			
13	年間指導計画に位置付けられている教材の価値を捉え、教材研究を行うことができる。			○教材研究の仕方				
14	学習指導要領と児童生徒の実態を踏まえ、学習指導案を作成することができる。			○学習指導案の作成	若年教員研修のしおり			
18	授業の見方・観点について理解し、自他の授業分析から目標の達成に向けた授業を実施することができる。			○公開授業・参観授業				

③「初任者研修OJTハンドブック～学び続ける教員の育成を目指して（小中学校編）～」(指導教員等用)の作成

「OJTハンドブック」は、OJTの実践とOff-JTの理論をつなぎ、共通理解をもちながら配置校研修を進めるための「OJTプログラム」を効果的に実施できるよう内容項目は実践編とし、理論編と併せて検討を重ね目次を決定した(表4)。

活用については、指導教員が初任者に直接指導を行う際に活用することを目的としている。併せて、初任者も共にこのハンドブックを活用することで、指導されるということよりも、共に学び合う視点を持ち日々の業務の遂行に生かしていくことができるものとした。そうすることで、初任者が2年次、3年次と経験を重ね、初任者等のメンターとなった際に、先輩教員としての関わりのなかで活用することができると思う。

表4 「OJTハンドブック」の目次

<理論編>	
I 効果的なOJTを目指して	
1 OJTとは	
2 教員が身に付けるべき4つの能力	
3 OJTにおける研修の在り方(内容)	
4 OJTの実施にあたって	
5 OJTをすすめるポイント	
<実践編>	
II OJTの具体的な実施に向けて	
1 実践的指導力の向上	2 教員としての資質能力・セルフマネジメント力の向上
【学級・HR経営力】	【業務を遂行する力】
(1) 子どもに寄り添った学級経営	(1) 組織の一員として
ア 子どもとの関係づくり	ア 安全管理・事故防止
イ 学級づくりを支える日々の積み上げ	イ 通知票・指導要録の作成
ウ 豊かな児童生徒理解のために(Q-Uの理解)	ウ 定期テスト作成の心得
エ 居心地のよい教室環境	エ 事務処理の仕方
オ 忘れ物への対応	オ 公金の取り扱い方
カ 家庭学習の進め方	【セルフマネジメント力】
キ 子どもが欠席したとき	(1) 教員として
ク 担任が不在になるとき	ア 教員の日
ケ 保護者との関わり方	イ 社会人として
コ 家庭訪問の仕方	ウ 教員の服務
(2) 一人一人の子どもへの対応	【チームマネジメント力】
ア 特別な教育的支援を要する子どもへの対応	(1) 協働・連携
イ 不登校傾向にある子どもへの対応	ア 職場内での協働
ウ 問題行動を起こした子どもへの対応	イ 家庭・地域・関係機関等との連携
エ 放課後の指導について	
オ 部活動の指導について(中学校)	

④「授業づくりBasicガイドブック～若年教員のための基礎・基本(小中学校編)～」の作成

子どもに確かな学力を育むため、授業力向上のための若年教員用手引書として、「Basicガイドブック」を、初任者支援尺度の「学習指導力」の項目に基づき作成した。

この「Basicガイドブック」の作成に当たっては、平成20年度に高知県教育委員会が作成した「授業づくりのスタンダード」の「学習指導要領に示されている学力を身に付けさせるための指導計画を立て(Plan)、学習指導を行い(Do)、評価し(Check)、改善する(Action)」というPDCAサイクルにおける特に“Do”(1単位時間の授業)に焦点を当てた。

活用には、より効果的な授業力の向上をめざして、1単位時間の授業に焦点をあてて作成し、若年教員研修のしおり「子どもと生きる」(高知県教育センター)と併せて活用できる手引書としている。また、「Basicガイドブック」には、小学校や中学校のどの教科等でも、子どもが主体的・協働的に学ぶことのできる授業の基礎・基本をBasicとして示した。そのような授業を目指して、この「Basicガイドブック」を活用し、授業改善につなげることを期待している。

「Basicガイドブック」の目次は表5のとおりである。

表5 「授業づくり Basic ガイドブック」の目次

<p>第1章 目指す授業</p> <p>1. 付けるべき力の育成を目指した授業を行うために</p> <p>(1) 「授業づくりのスタンダード」</p> <p>(2) 高知県の学力の現状</p> <p>(3) 目指す授業を行うために</p> <p>2. 目指す授業で特に大切にしたいこと</p> <p>(1) 問題解決的な学習</p> <p>(2) 『見通す・振り返る』</p> <p>(3) 言語活動の充実</p> <p>◆ 生徒指導との関連</p> <p>◆ ユニバーサルデザインに基づく授業づくり</p>	<p>第2章 付けるべき力の育成を目指した学習指導</p> <p>1. 付けるべき力の育成を目指した学習指導の事例</p> <p>(1) 「構造図」</p> <p>(2) 「1時間の授業の流れイメージ図」</p> <p>2. 学習指導の具体的な事例</p> <p>(1) I 学習課題の設定</p> <p>(2) II 解決活動</p> <p>(3) III まとめ</p> <p>(4) IV 振り返り</p> <p>(5) 学習指導を効果的に行うための工夫</p> <p>◆ 「1時間の流れ」に沿ったチェックシート 等</p> <p>第3章 付けるべき力の育成を目指した学習指導</p> <p>高知県の教員スタンダード</p>
--	---

IV 『高知県の教員スタンダード』に基づいた評価システムの構築

高知県で実施している初任者研修では、平成25年3月に開発した『高知県の教員スタンダード』に基づき、評価票等の工夫改善を進めているところである。『高知県教員スタンダード』の到達目標に対する自己の達成規準の作成を、チーム協働研修（初任者、3、10年経験者合同研修）で実際に実施し、再度、配置校において校長等との面談を経て作成をすることとしている。

本年度、初任者研修においてその活用を図りながら、本県で実施している「若年教員育成プログラム」（初任者研修から2・3・4年経験者研修を体系化したプログラム）において、2年、3年、4年経験者へと系統的に自己の学びや振り返りを検証できるシステムを構築した。

系統的・計画的に実施している「若年教員育成プログラム」において、受講者の教員が、身に付けるべき到達目標に対して自己の学びを振り返るシステムの構築をとおして、自己の課題を明確にし、その改善に向けた「達成規準」を作成することで、所属校での実践と各年次研修での学びを統合することができるようになることを考える。この考えにたって、各年次研修で活用している「実践シート」と「教員スタンダード」に基づく自己評価を関連付けた評価システムを構築した。併せて、初任者においては、初任者本人の自己評価、管理職の評価、指導主事の評価等がポートフォリオとして蓄積できるようにし、次年度以降の研修と併せて、自己の学びの足跡を振り返ることができるようにした。

さらに、次年度からは、これらを配置校での研修、つまりOJTでの学びと連携できるような「OJT実践シート」として改良を進める予定である。学び続ける教員を育成するためには、教育センター等での理論的な研修が、学校現場での実践にいかにつながり、子どもの豊かな学びにつながっていくかということが重要である。教員が自己の実践的指導力を向上させるためには、向上できるような研修の環境や自分自身を客観的に観察し、問い掛け、主体的に向上しようとするのできるシステム作りが必要であると考える。

『高知県の教員スタンダード』に基づいて平成26年度に開発した評価システムは、若年教員が主体的に学び続ける教員を目指すことができるように作成した。引き続き、この研究を進め、OJTとOff-JTを関連付け、「OJT実践シート（仮名）」として、若年教員が自己の振り返りから主体的に学び続けるのできる教員を目指すことができるように改良を加えていく。

V 本研究の成果と今後の取組

1 成果

- (1) OJTとOff-JTを関連付けた「OJTプログラム」の開発
- (2) 「OJTプログラム」を効果的に実施するための手引書作成
 - ◆初任者研修OJTハンドブック～学び続ける教員を目指して（小中学校編）～
（配置校研修において指導教員等及び初任者が活用）
 - ◆授業作り Basic ガイドブック～若年教員のための基礎・基本（小中学校編）～
（配置校研修及びセンター等研修における教科指導等で活用）
- (3) 研究指定校における初任者研修の効果的な実施体制の検証及び考察・提案
- (4) 『高知県の教員スタンダード』を基にした評価システムの構築

2 今後の取組

- (1) 初任者育成のためのOJTとOff-JTとを関連付けたOJTプログラムの実施・検証
 - ア 平成26年度に作成した「授業づくりのBasicガイドブック」（初任者用）、「OJTハンドブック」（指導教員等用）を活用したOJTプログラムの実施・検証を行い、見直しを図る。
 - イ OJTとOff-JTとを関連付けた「OJT実践シート」の開発（評価システムの改良）
 - ウ 児童生徒用授業学びのハンドブック（フォーマット型）を作成する。
- (2) 平成26年度に開発した「OJTプログラム」をもとに、どの学校でも実施できる校内指導体制のモデルとして若年教員の育成に視点を置いた「初任者等の育成におけるOJTスタンダードプラン」を開発する。

高知県における「若年教員育成プログラム」は、『高知県の教員スタンダード』（平成26年3月）を基に、若年教員の集中的な育成を目指し、付けるべき力を明確にした研修プログラムとして実施している。併せて「教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会」（平成25年2月）には、人材育成の基本的な方向性の一つとして、「OJTの充実、OJTとOff-JTとの関連強化」が示されている。

これらの方向性を確認しつつ、大量退職・大量採用を迎える本県の喫緊の課題である「若年教員の育成」に向け、さらに研究を継続していく。本研究における研究指定校の校内指導体制における具体的な実践、検証・分析、改良を進め、初任者配置拠点校として指導教員を中心とした研修体制を整えると共に、他の初任者配置校での実践にも生かせる初任者実施体制の提案ができるよう、これからも研究を深めていきたい。

【研究体制】

■研究指定校

- ・安芸市立安芸第一小学校
- ・南国市立大篠小学校
- ・四万十市立東山小学校
- ・土佐市立高岡中学校
- ・高知県立高知南中学校

■研究チーム

- ・高知県教育センター 教職研修部 若年教員研修担当、企画調整部 企画調整担当
- ・研究アドバイザー 西留 安雄氏

高知県教育委員会平成25・26年度「教師が学び、教師が育つ学校づくりプロジェクト事業」スーパーバイザー
(学) 法水学園 清瀬富士見幼稚園長、元東京都公立学校長